

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21121	橋梁耐震補強工事業	都市整備部	道路河川整備課	2
21131	治水等促進団体運営事業	都市整備部	道路河川整備課	3
21131	準用河川改修事業	都市整備部	道路河川整備課	4
21133	がけ崩れ防災対策事業	都市整備部	道路河川整備課	5
33111	安全歩行空間整備事業	都市整備部	道路河川整備課	6
33111	安全歩行空間整備事業(補助)	都市整備部	道路河川整備課	7
33211	街路・幹線道路整備事業(補助)	都市整備部	道路河川整備課	8
51111	道路橋梁災害復旧事業(補助)	都市整備部	道路河川整備課	9
51112	生活道路整備事業	都市整備部	道路河川整備課	10
52213	宅地耐震化推進事業(大規模盛土造成地)	都市整備部	道路河川整備課	11

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・幹線道路担当	連絡先	948-6474
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	橋梁耐震補強工事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21121							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	—	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	市有施設の耐震化	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令				
取組みの柱	道路橋梁の耐震化						
目的・背景	橋梁の耐震性能は、平成7年1月の兵庫県南部地震及び平成23年3月の東北地方太平洋沖地震を契機に、より高い安全性と耐久性が求められるようになり、今後発生が予想される南海トラフ地震に対して、耐震性能不足による落橋等の甚大な被害を防ぐとともに、地震後の物資輸送や避難地への通行機能を速やかに確保することを目的とする。						
対象・内容	緊急輸送道路に指定された路線にある、平成8年度以前の設計基準で架橋されている橋長15m以上の重要橋梁について、今後予想される南海トラフ巨大地震など大地震に対し、落橋や倒壊などの致命的な状況を防ぐため、耐震補強工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	未広橋耐震補強工事費		216,605
予算 (千円)	事業費計	203,000	452,861	396,476			工事検討資料作成業務委託料		462
	国費・県費								
	市債	200,000	448,500	388,900					
	その他								
	一般財源	3,000	4,361	7,576					
決算 (千円)	事業費計	72,602	217,272			主な 取組 内容 【R5】	未広橋耐震補強工事(P1上部工) 未広橋耐震補強工事(P3上部工)		
	国費・県費								
	市債	70,950	215,600						
	その他								
	一般財源	1,652	1,672						
	(執行率)	36%	48%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.0		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約1億9千万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.1	1.1	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	橋脚・橋台の耐震化数		目標	1	2	1	2	河川区域内の工事のため、施工可能時期が限られることから、発注箇所を一部分割し、次年度に繰り越したため。	
			実績	1	1				
	単年で増	基	達成率	100%	50%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和5年度までに、未広橋の橋脚・橋台全6基のうち2基が完了し、工事発注を計画的に進められている。							
課題	資材価格が高騰しており、当初計画よりも費用の増額が見込まれる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緊急輸送道路にかかる未広橋の耐震化を一刻も早く実現することで、市民の安全安心の確保に大きく貢献することができる。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6477
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	治水等促進団体運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21131							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—	—	—	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・かけ崩れ対策の推進	根拠法令					
取組みの柱	河川改修の推進						
目的・背景	四国及び周辺市町で構成する治水事業の促進を目的とした協議会など(四国河川協議会、四国治水期成同盟連合会、重信川・石手川治水同盟会)への参画や、河川・海岸に関する情報共有や知識の向上を図るための全国組織(日本河川協会及び全国海岸協会)へ参加している。						
対象・内容	○四国河川協議会:四国の二級河川、準用河川の治水事業を促進するための活動を行い、市内の河川整備等を推進し、流域住民等の水害被害を軽減する。(R5～松山市長が会長) ○四国治水期成同盟連合会:四国の一級河川が流れる市町村が加盟し、流域における産業発展、生活向上のため治水事業の早期完成を推進する。 ○重信川・石手川治水同盟会:3市2町(松山、伊予、東温、松前、砥部)で構成する同盟会の事務局として、国への要望活動などを行う。(松山市長が会長) ○日本河川協会:安全かつ快適で自然豊かな河川を実施するための活動を行う。 ○全国海岸協会:海岸に関する知識の普及、海岸事業の推進を図るための活動を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	重信川・石手川治水 同盟会分担金		726
予算 (千円)	事業費計	977	1,626	1,981			第1回、第2回要望活動 用務旅費		536
	国費・県費								
	市債								
	その他	461	758	1,115					
	一般財源	516	868	866					
決算 (千円)	事業費計	710	1,542			主な 取組 内容 【R5】	四国地方治水大会(高松市)、 四国河川協議会総会(徳島県美馬市)、 四国河川協議会要望活動(東京都)等への 出席、参加。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	236							
	一般財源	474	1,542						
	(執行率)	73%	95%						
人役	正規職員	0.8	1.3	1.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.2					
	合計	0.8	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要望活動参加回数		目標	2	2	2	2	四国河川協議会など参画するか各団体と協力し、計画通り年度2回(夏、秋)の要望活動を行うことができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本市単独ではなく、関係団体と協力し適時の積極的な要望活動を行うことにより、本市流域治水の促進を図ることができているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現状の活動内容により、事業の目的が達成できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	準用河川改修事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21131							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－	－	－	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・がけ崩れ対策の推進	根拠法令	河川法第100条				
取組みの柱	河川改修の推進						
目的・背景	市が管理する準用河川(太山寺川、堂之元川、三反地川、村中川、久保田川、草葉川、光正寺川、傍示川、天王川、長沢川の10河川)の浸水被害の解消を目的とする。 洪水による災害発生の防止を行うことにより、流域住民の生命と財産を守る。						
対象・内容	・準用河川太山寺川護岸改修工事及びそれに伴う用地買収、工作物等損失補償 ・準用河川天王川自動転倒ゲート巻上装置修繕工事 ・準用河川三反地川流域浸水対策関連業務委託 ・準用河川村中川河川台帳整備業務委託						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	河川費	目	河川改修費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	天王川転倒ゲート巻上 装置修繕工事費		8,085
予算 (千円)	事業費計	30,539	105,718	91,858			太山寺川改修工事に伴う 用地補償費		3,569
	国費・県費								
	市債		76,000	75,700					
	その他								
	一般財源	30,539	29,718	16,158					
決算 (千円)	事業費計	9,805	16,177			主な 取組 内容 【R5】	・準用河川三反地川流域浸水対策関連業務 委託 ・準用河川村中川河川台帳整備委託		
	国費・県費								
	市債		200						
	その他								
	一般財源	9,805	15,977						
	(執行率)	32%	15%						
人役	正規職員	1.3	1.4	1.4		特記 事項	年度内に工事等が完成しなかったため 約8,700万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.3	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	準用河川太山寺川改修工事		目標	用地買収・補償L=40	用地買収等L=40	改修工事L=40	-	用地買収等の交渉を行い、計画通り用地の確保を行うことができた。	
			実績	0	40				
	現状維持	m	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画通り用地買収が完了し、洪水予防対策を進めることができたため。							
課題	用地の確保はできたが、農業用水取水期の影響のため、改修時期が限定される工事を効率よく実施する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	用地は確保できたので、限定される改修時期に効率よく実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	盛土・がけ対策担当	連絡先	948-6539
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がけ崩れ防災対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21133							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－	－	－	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・がけ崩れ対策の推進	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				
取組みの柱	がけ崩れ対策の推進						
目的・背景	がけ崩れによる人家への被害を未然に防止し、地域住民の安全を確保することを目的とする。 異常天然現象時に、国庫補助の県営事業(急傾斜地崩壊対策事業)として不採択の箇所でも、崩落により重大な被害を受ける恐れがあるため、市町からの要望に基づき作られた県の補助事業を活用し住民の生命と財産の保全に努めている。						
対象・内容	国庫補助の県営事業(急傾斜地崩壊対策事業)として不採択で、高さ5m以上、傾斜角度30度以上、対象家屋1戸以上の自然がけについて、がけ崩れにより重大な被害を受ける恐れのある人家に居住している住民からの申請を受け、県費補助の範囲で防災対策を順次実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	309,083	283,988	192,193		主な経費(千円)【R5決算】	南斎院町(南斎院A)がけ崩れ防災工事費		23,244
	国費・県費	164,768	135,712	105,451			儀式(儀式-1)がけ崩れ防災工事費		21,022
	市債	101,200	93,300	61,400			猿川(猿川-M2)がけ崩れ防災工事費		16,222
	その他	9,070	6,400	4,750					
	一般財源	34,045	48,576	20,592					
決算 (千円)	事業費計	120,549	151,899			主な取組内容【R5】	がけ崩れ防災工事11箇所(繰越4箇所・当初3箇所・補正4箇所)		
	国費・県費	64,869	78,764						
	市債	37,600	48,500						
	その他	7,641	5,280						
	一般財源	10,439	19,355						
	(執行率)	39%	53%						
人役	正規職員	2.1	2.1	2.2		特記事項	年度内に工事が完成しなかったため約9,200万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.1	2.1	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	がけの工事着手箇所数		目標	11	10	10	10	設計の見直し等により繰り越した案件あり。	
			実績	10	8				
	単年で増	箇所	達成率	91%	80%				
成果指標	工事完了箇所数		目標	11	12	10	10	現場が狭小で機械搬入が出来ず、 人力施工のため時間を要している。	
			実績	9	8				
	単年で増	箇所	達成率	82%	67%				
	事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
理由		申請者の都合により工事の取り下げがあったが、おおむね予定通り実施された。							
課題	各市町に対し県は、土砂災害危険区域が解除できるような技術基準の見直し(解除できる規格・規模の工事が必要)を検討しているが時期は不明。※土砂災害危険区域の解除とは、解除できる規格・程度の工事(構造物に要求される性能の向上)を求められるもので、その分工事費が増額となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	工法の再検討と工事費の増額のため、 県への申請件数が減り事業の進捗が遅れてくる。県の技術基準が変更された場合は、基準を満たす工法等を検討し対応していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・幹線道路担当	連絡先	948-6476
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進						
目的・背景	昭和43年に国で創設された交通反則通告制度に基づき納入される反則金収入を原資にした「交通安全対策特別交付金」を活用し、歩道整備や交差点改良を行うことにより、交通事故発生防止を目的とする。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下3点を実施 1. 測量設計及び土地調査業務 2. 用地買収・支障物件の移転補償 3. 歩道整備工事・交差点改良工事						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	市道潮見33号線待避所 設置工事費		4,513
予算 (千円)	事業費計	80,276	53,103	80,340			市道小野88号線道路整 備工事費		3,434
	国費・県費						市道小山田南線曲線部改 良工事費		3,350
	市債								
	その他								
	一般財源	80,276	53,103	80,340					
決算 (千円)	事業費計	77,153	22,138			主な 取組 内容 【R5】	・石井74号線、素鷲8号線等の交差点改良 工事 ・潮見33号線待避所設置工事 ・小山田南線曲線部改良工事 ・小野88号線路肩改良工事		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	77,153	22,138						
	(執行率)	96%	42%						
人役	正規職員	1.6	1.6	1.6		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約3,000万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各路線の交差点改良数の合計		目標	4	3	4	2	工事に係る用地取得に時間を要したため。	
			実績	3	2				
	単年で増	角	達成率	75%	67%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	用地、補償契約等の関係で、年度ごとの達成度に増減があるものの、概ね計画的に推移している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、歩行者等の交通安全確保が図れるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業(補助)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	○	○	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進						
目的・背景	交通量が多く、歩行者と自動車・自転車との接触などの危険な状況を回避することを目的に、地元の要望を元に歩道整備を行っている。 また、平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検の結果、危険箇所の安全対策として歩道整備が有効であると判断された路線の通学路整備を行っている。 無電柱化推進計画に基づき、災害時の電柱の転倒や通信回線等への被害を軽減させるためや景観に配慮した歩行者・自転車の安全な通行を確保することを目的とする。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下3点を実施 1. 測量設計業務 2. 支障物件の移転補償 3. 無電柱化及び歩道整備工事						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	市道二番町線歩道整備 工事費(その3)		68,758
予算 (千円)	事業費計	653,733	579,085	530,557			市道千舟町空港線電線共同 溝整備工事費(その2)		48,900
	国費・県費	340,336	296,348	278,356					
	市債	266,200	234,000	216,400					
	その他	1,337	2,177	2,177					
	一般財源	45,860	46,560	33,624		市道三番町線電線共同溝 整備工事費(その1)		33,675	
決算 (千円)	事業費計	408,377	305,322			主な 取組 内容 【R5】	・松山環状線西部の歩道整備工事 ・二番町線の歩道整備工事 ・千舟町空港線、三番町線の電線共同溝 整備工事 ・松山環状線東部の交差点改良工事 ・河野五明線外1路線の道路改良工事		
	国費・県費	213,423	159,886						
	市債	166,000	124,500						
	その他								
	一般財源	28,954	20,936						
	(執行率)	62%	53%						
人役	正規職員	4.3	4.9	5.2		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約2億円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.3					
	合計	4.3	4.9	5.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	各路線の電線共同溝整備 延長の合計		目標	2,570	2,970	3,170	3,990	国庫補助金の内示率の関係で、施工延長を調整する必要があった。	
			実績	2,660	2,885				
	累計で増	m	達成率	100%	97%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	内示率の関係で年度ごとの達成度に増減があるが、道路整備・歩道整備・電線共同溝整備工事は計画的に進んでいる。							
課題	国から交付金や補助金を受け実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、通学路及び無電柱化の整備が進むことにより、歩行者等の交通安全確保が図れるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	街路・幹線道路整備事業(補助)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	○	○	—	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	幹線道路網の整備	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令				
取組みの柱	幹線道路のネットワーク化						
目的・背景	中心市街地と基幹的な連絡道路となる都市計画道路や幹線道路の整備を行い、中心部の交通混雑の解消・緩和や通行の安全性を確保し、都市交通の円滑化や都市機能の強化を図ることを目的とする。 社会資本整備総合交付金等の国費を活用し、街路・幹線道路の整備や関連事業、ソフト事業を総合的・一体的に実施している。 自動車交通への過度な依存を抑え、交通環境の改善や移動しやすい道路環境の充実を目指している。 本市の特徴である放射環状型道路網の構築に向けて、松山外環状道路や主要幹線街路の未整備区間を整備し、効率的な道路ネットワークの構築を目指す。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下4点を実施 1. 説明会等の開催や周知 2. 測量設計業務・土地調査業務の実施 3. 用地買収や支障物件の移転補償等の実施 4. 工事の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 （千円） 【R5 決算】	本町宝塔寺線(2工区)に伴う用地補償費		138,298
予算 (千円)	事業費計	499,760	479,460	1,000,632			中之川通線(1工区)に伴う補償費		35,775
	国費・県費	258,237	243,411	501,235			市道久米241号線工事に伴う用地購入費		28,693
	市債	208,700	210,100	445,000					
	その他	22	9,200	50,054					
	一般財源	32,801	16,749	4,343					
決算 (千円)	事業費計	230,343	319,856			主な取組 内容 【R5】	・松山外環状道路(インター東線)の土地調査、用地・補償契約 ・中之川通線の計画的な用地・補償契約 ・本町宝塔寺線の計画的な用地・補償契約		
	国費・県費	110,909	164,172						
	市債	86,800	134,400						
	その他	24							
	一般財源	32,610	21,284						
	(執行率)	46%	67%						
人役	正規職員	4.9	4.4	4.4		特記 事項			
	その他	0.2	0.0	0.1					
	合計	5.1	4.4	4.5					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	道路整備延長の累計		目標	-	-	-	1600	インター東線は平成30年度新規事業の為、目標値及び実績値が発現する工事着手までには数年を要する。	
			実績	-	-				
	累計で増	m	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	調査や用地・補償契約は計画的に進んでいる。							
課題	国から交付金や補助金を受け実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。 道路用地の取得に向けた地権者交渉が難航した場合は、完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基幹道路の整備により、市民生活の安全性と利便性の向上を図ることができるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	生活道路担当	連絡先	948-6464
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道路橋梁災害復旧事業（補助）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	4:工事（工事に伴う設計委託含む）	
51111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				
取組みの柱	生活道路等の維持管理						
目的・背景	台風等の自然災害により崩壊した市道の機能回復を目的とする。（令和5年6～7月梅雨前線豪雨災害対応） 災害で被災した河川兼用護岸・道路路側など市の道路構造物について、早期に復旧し市民の安全安心な交通を確保する必要があることから、災害復旧事業費国庫負担金等の国の支援を活用し、復旧事業を実施する。						
対象・内容	自然災害により崩壊した市道の道路施設に対し、主に以下3点を実施 1. 被災箇所の調査及び復旧方法の検討（道路設計） 2. 国の災害査定（事業採択） 3. 工事の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	災害復旧費	項	土木施設災害復旧費	目	道路橋梁災害復旧費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	道路災害復旧工事費		37,848
予算 (千円)	事業費計	0	516,072	192,577			災害復旧に伴う測量設計業務委託料		33,296
	国費・県費		192,296	66,379					
	市債		271,000	88,100					
	その他								
	一般財源		52,776	38,098					
決算 (千円)	事業費計	0	76,389			主な取組 内容 【R5】	・令和5年6、7月豪雨等による道路災害24路線の復旧工事		
	国費・県費		30,996						
	市債		27,800						
	その他								
	一般財源		17,593						
	(執行率)	0%	15%						
人役	正規職員		2.3	2.3		特記事項	年度内に工事が完成しなかったため約1億9千万円繰越。		
	その他		0.0	0.0					
	合計	0.0	2.3	2.3					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	災害復旧工事		目標	-	工事発注:24	工事完成:24	-	災害発生後、現地調査、設計、災害査定等を迅速に実施し、入札不調が2件発生したが概ね達成できた。	
			実績	-	22				
	累計で増	件	達成率	-	92%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	道路災害発生後に、現地調査、設計を行い、災害査定を受検。その後、工事業者の選定、発注、工事の実施というフローのため、工事完了までに時間を要する。これに加え、今回の被災件数が多く、一度に大量の工事を発注したため、対応する工事業者が不足し、入札不調や工事着手の遅れが生じた。							
課題	大きな災害が発生した場合は、地元業者の人手不足が生じる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後の災害発生時に備え、迅速な復旧工事が行える仕組みを検討する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	生活道路担当	連絡先	948-6464
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活道路整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	生活道路の整備						
目的・背景	生活道路は、幹線道路を補完し、日常生活や救急活動を行う上で重要な役割を担っている。そこで、道路幅が狭く通りにくい市道を、効果的な拡幅を行い、地域住民の安全安心を確保し、快適な生活環境を創出することが本事業の目的としている。なお、生活道路の拡幅には沿線の地権者の用地提供が必要なことから、地権者同意を添えた地元代表者からの要望書に基づき道路整備事業を行っている。						
対象・内容	主に以下5点を実施 1. 生活道路整備事業要望書に関する相談 2. 生活道路整備事業要望書の受理 3. 生活道路整備事業の着手（道路設計、用地調査、建物調査の委託） 4. 用地補償（用地・補償費の算定、用地・補償費の契約、物件の移転と道路用地の登記） 5. 道路工事の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	道路橋梁費	目	生活道路整備事業費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 （千円） 【R5 決算】	市道浅海難波線道路改良 工事費（その11） 外		50,800
予算 （千円）	事業費計	945,717	960,052	856,002			市道湯山10号線橋梁整 備工事費（その6） 外		49,248
	国費・県費	444,275	433,680	386,888			市道余土255号線道路 整備工事（その3）		16,596
	市債	392,800	393,000	354,700					
	その他								
	一般財源	108,642	133,372	114,414		主な取組 内容 【R5】	・石井186号線外27路線の土地調査や 測量設計、工事の実施		
決算 （千円）	事業費計	461,539	554,982						
	国費・県費	214,579	257,451						
	市債	190,100	230,600						
	その他								
	一般財源	56,860	66,931						
	（執行率）	49%	58%						
人役	正規職員	7.5	8.0	8.8		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約3億9千万円繰越。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	8.5	9.0	9.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	要望書の受理件数 に対する完了件数		目標	430	457	466	475	限られた予算の中で、多くの要望路線の 消化をしていかなければならないため。	
			実績	334	345				
	累計で増	%	達成率	78%	75%				
			目標						
			実績						
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	限られた予算の中で、多くの要望路線の消化をしていかなければならないため。							
課題	単費に加え、国の補助金を活用して道路整備をしているが、本事業に 割り当てられる金額は年々減少している。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き他の補助メニューを模索するなど 財源確保に努める。限られた予算の中で、 利用形態に応じた効率的・効果的な市道の 拡幅を行い、市民の安全安心な交通の確保 に貢献できている。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	盛土・がけ対策担当	連絡先	948-6838
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	宅地耐震化推進事業(大規模盛土造成地)	事業性質	2:その他		事業区分	2:委託	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	宅地造成及び特定盛土等規制法				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	大規模地震時に滑動崩落の恐れのある大規模盛土造成地の位置や規模等を調査するとともに、市民の生命・財産を守るため、また大規模盛土造成地が身近にあることを周知し、防災意識の向上、災害の未然防止や被害の軽減及び復旧コストの軽減につなげることを目的とする。阪神・淡路大震災や東日本大震災で、大規模な宅地造成地での崖崩れや土砂の流出による被害が発生したことを背景としている。						
対象・内容	松山市内に点在する、大規模盛土造成地の全箇所での安全性を把握するため、第二次スクリーニング計画(どの大規模盛土造成地から調査を行うか優先度を判定する計画)に基づき、地盤調査を行い、地形や地質、地下水位等を把握したうえで安定計算を行い、滑動崩落の恐れがある大規模盛土造成地を判断・抽出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	大規模盛土造成地変動 予測調査業務委託料		11,462
予算 (千円)	事業費計	23,000	20,000	5,000					
	国費・県費	11,500	10,000	1,666					
	市債								
	その他								
	一般財源	11,500	10,000	3,334					
決算 (千円)	事業費計	2,343	11,462			主な 取組 内容 【R5】	第二次スクリーニング計画に基づき、対象 造成地の安全性評価に必要な地形や地質、 地下水位などの調査を行った。		
	国費・県費	1,171	5,731						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,172	5,731						
	(執行率)	10%	57%						
人役	正規職員	1.3	0.9	0.9		特記 事項	入札減少金が生じたことによる委託料の 減額。		
	その他	0.0	0.0	0.5					
	合計	1.3	0.9	1.4					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	第二次スクリーニング		目標	-	2	2	-	計画において抽出された2箇所に対し、地盤調査を行ったが、令和5年度は少雨のため、安定計算に必要な地下水位データを得ることができなかった。	
			実績	-	0				
	現状維持	箇所	達成率	-	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	第二次スクリーニング計画に基づき、地盤調査を行ったが、令和5年度は少雨のため、安定計算に必要な地下水位データを得ることができなかったため。							
課題	第二次スクリーニング後の対策について、国の方針が決定していないため、市の方向性も検討中である。対策が必要な場合は、官民の費用負担について整理する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後、国の方針や他自治体の動向を確認しながら方向性を検討していく。